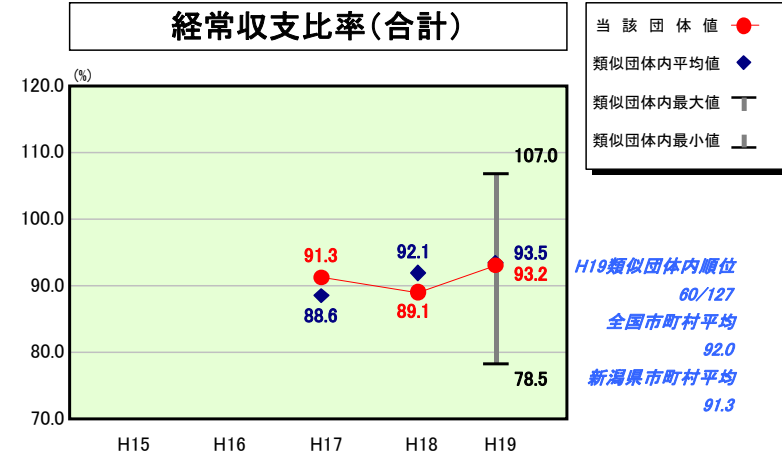


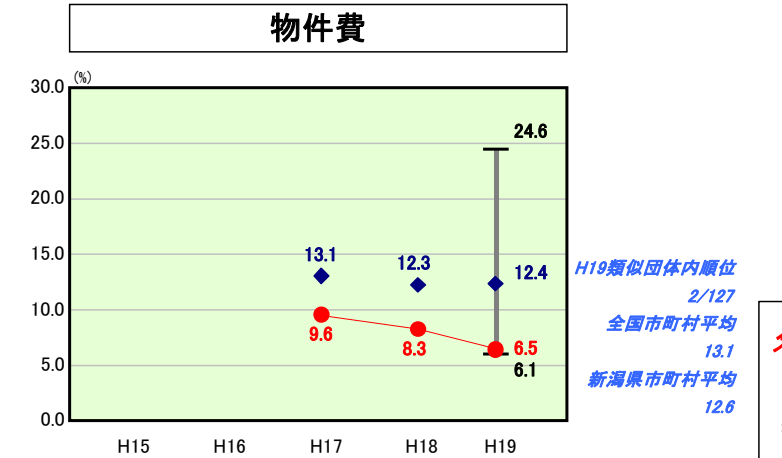
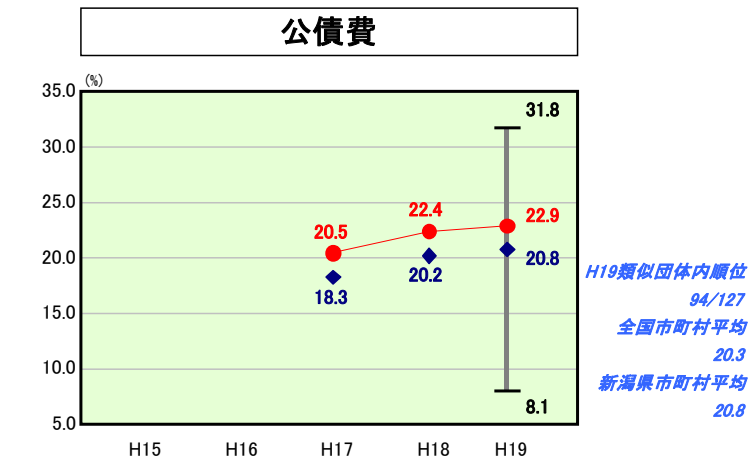
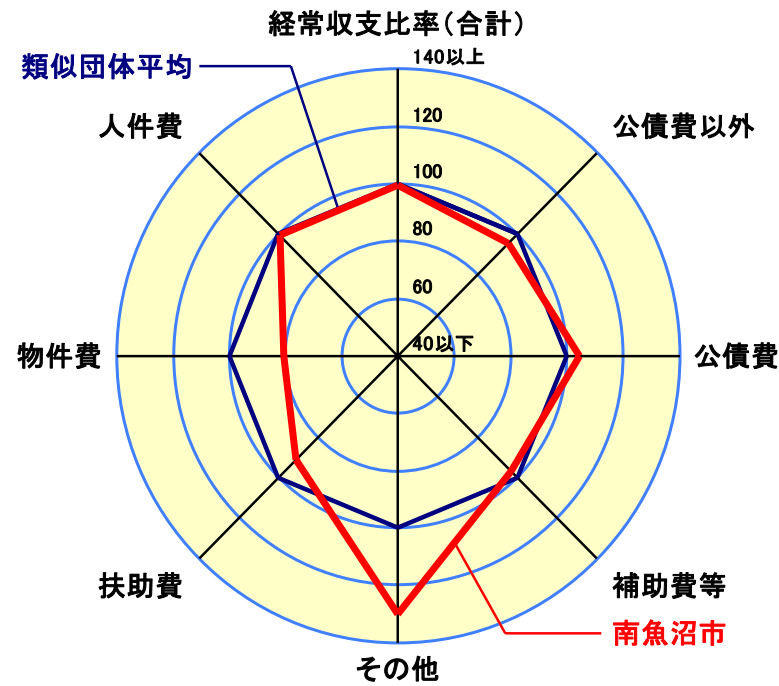
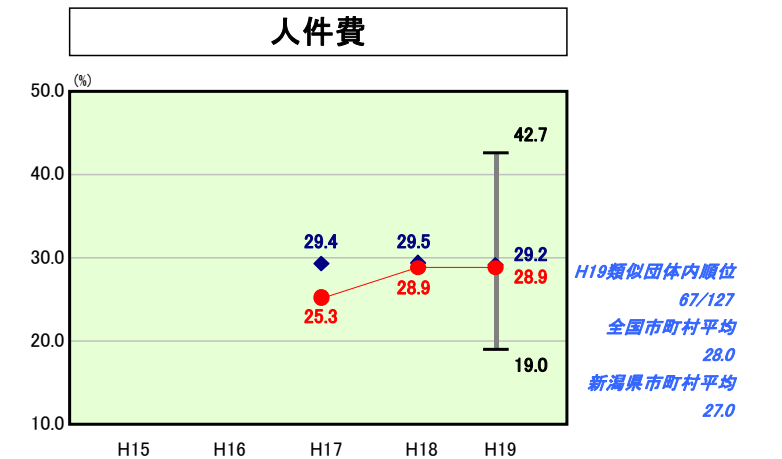
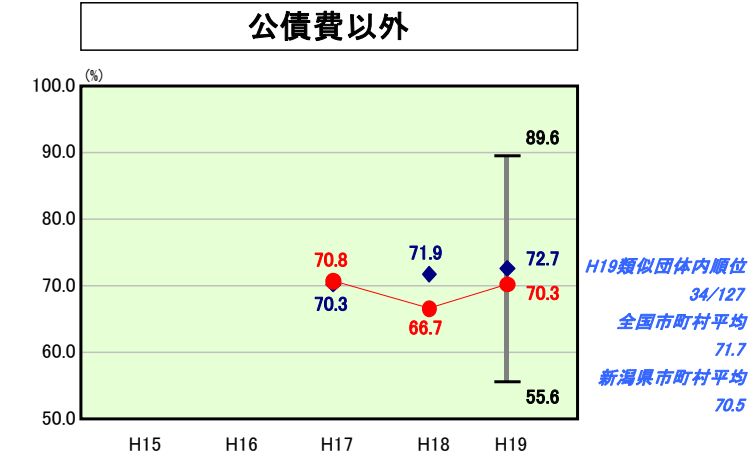
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 南魚沼市

経常収支比率の分析



人口	62,061人(H20.3.31現在)
面積	584.82 km ²
歳入総額	27,436,886千円
歳出総額	26,991,042千円
実質収支	424,547千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】類似団体と比較すると、職員1人当たりの給与費は低いものの職員数が多い結果、人件費総額として額で14,947円、率で18.0%高い数値となっている。これは、二度の合併、広域水道企業団及び広域連合の承継によるものである。集中改革プランの実施により、平成17年度対比で人数で65人、率で6.1%の削減を目指し、総人件費の抑制を図っていく。

【物件費】類似団体と比較すると、衛生費(43.5%)、消防費(137.7%)及び教育費(15.2%)で大きく上回っている。前2者については、広域連合を承継しごみ処理事務や消防事務を市の事務としたことによる。教育費については、特別支援教育の実施や現業職員の退職者不補充による職員削減と臨時職員による代替のためである。今後も内部管理経費の削減を一層進めていく。

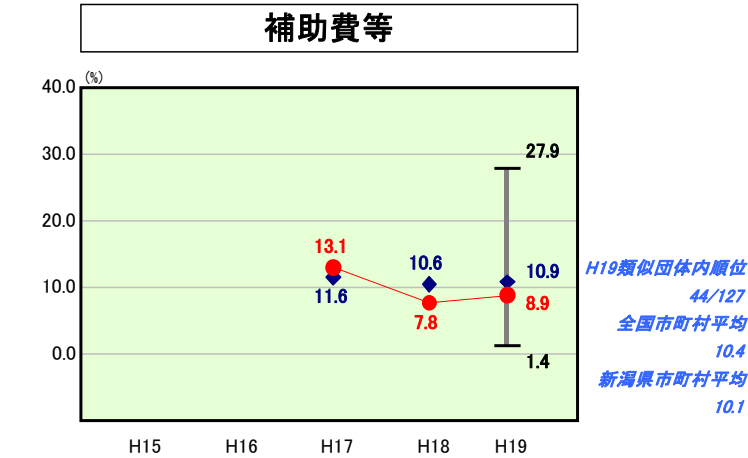
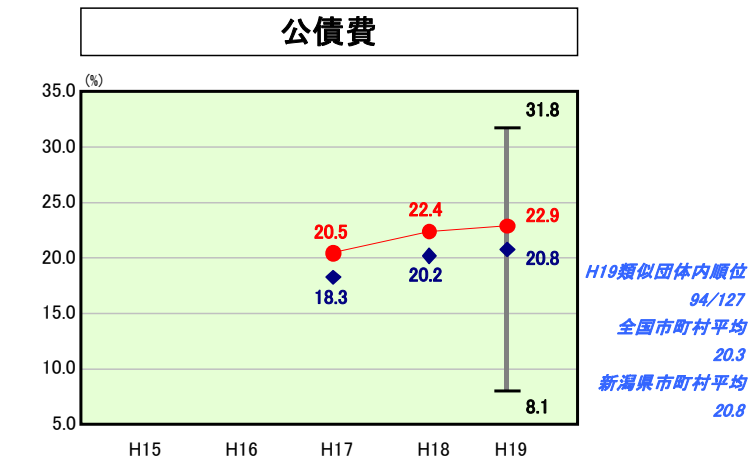
【扶助費】類似団体と比較すると、額で9,756円、率で19.1%下回っている。これは、生活保護費が低いためである。しかしながら、市の傾向として増加傾向にある。

【公債費】下水道事業及び水道事業への公債費負担相当の繰出金が、類似団体に比較して額で24,097円、率で189.3%高い数値になっており、相当重い負担になっている。公債費負担適正化計画により、発行額の抑制と交付税措置のある有利な起債の選択を図ることなどで負担額の抑制に努める。

【補助費等】広域連合を承継しその事務を市の事務としたことから、類似団体に比較すると「一部事務組合に対する負担金」が△89.3%となっている。今後も集中改革プランにより削減に努めていく。

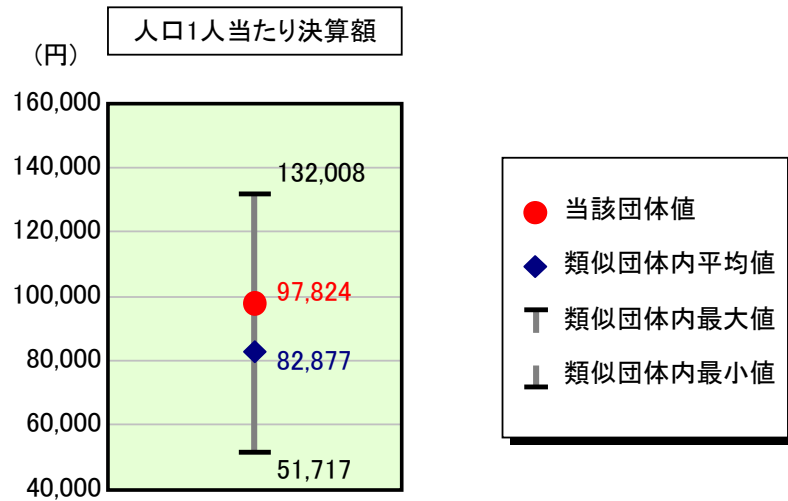
【その他】類似団体と比較すると維持補修費における除雪費や下水道会計への繰出金が高い数値になっている。下水道事業は、平成25年度を完成目標に取り組んでおり、当分の間数値の低下は見込めない。

【普通建設事業】類似団体と比較して額で7,992円、率で16.5%高い数値となっている。小中学校の耐震補強事業、畜場改築事業などの安心・安全の確保のための事業や新市の基礎づくりの事業を予定しているが、実質公債費比率が高いことから、事業費の抑制に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

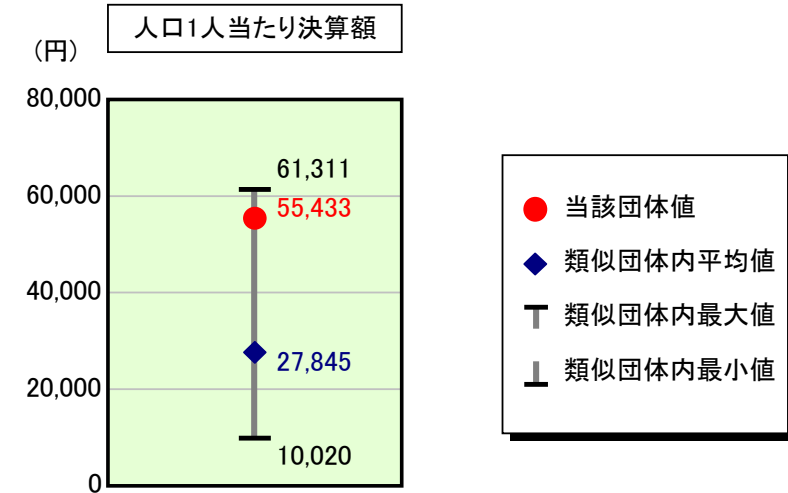
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	6,001,205	96,698	76,156	27.0
賃金(物件費)	309,706	4,990	3,509	42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	65,616	1,057	6,459	▲ 83.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	215,392	3,471	3,029	14.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	94,069	1,516	1,632	▲ 7.1
▲退職金	▲ 614,934	▲ 9,909	▲ 8,834	12.2
合計	6,071,054	97,824	82,877	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	8.23	3.55
ラスパイレス指数	92.6	97.3	▲ 4.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

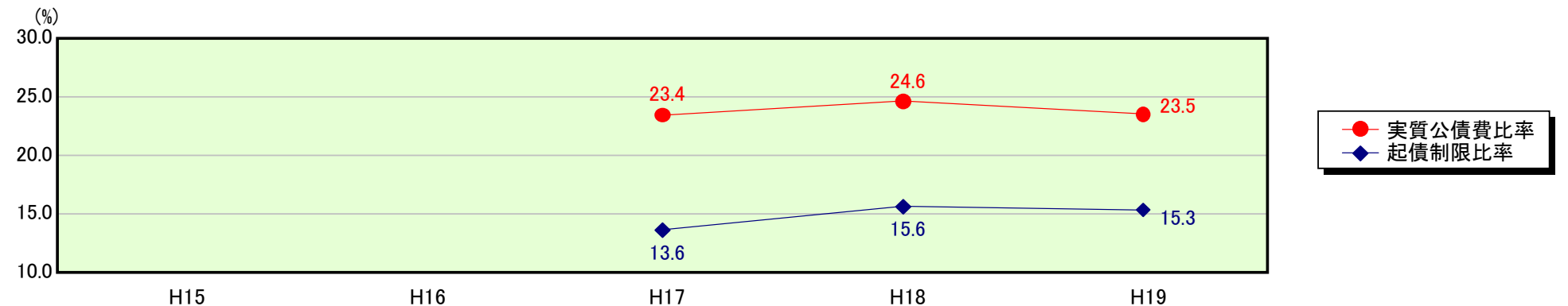


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,986,060	64,228	43,825	46.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,285,342	36,824	12,727	189.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,525	975	4,402	▲ 77.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	111,249	1,793	2,098	▲ 14.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	986	16	34	▲ 52.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,003,928	▲ 48,403	▲ 35,265	37.3
合計	3,440,234	55,433	27,845	99.1

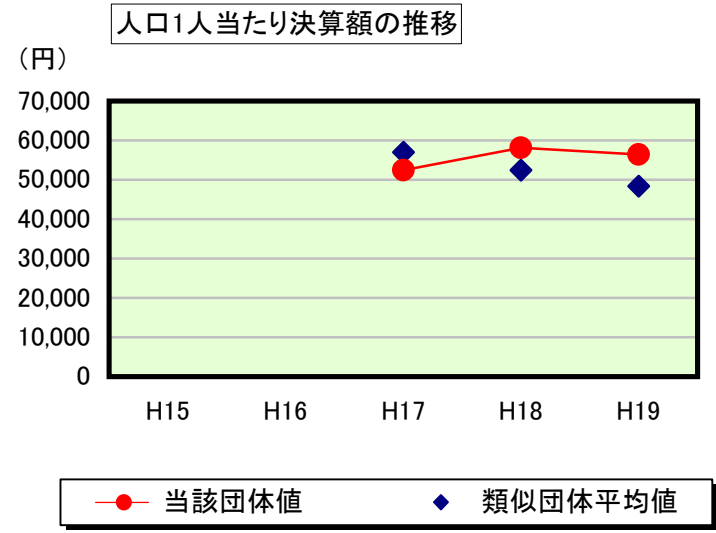
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,298,402	52,465	-	57,030	-	-
うち単独分	1,929,730	30,694	-	37,129	-	-
H18	3,632,846	58,159	10.9	52,453	▲ 8.0	18.9
うち単独分	2,145,818	34,353	11.9	30,509	▲ 17.8	29.7
H19	3,500,211	56,400	▲ 3.0	48,408	▲ 7.7	4.7
うち単独分	2,106,586	33,944	▲ 1.2	26,937	▲ 11.7	10.5
過去5年間平均	3,477,153	55,675	4.0	52,630	▲ 7.9	11.9
うち単独分	2,060,711	32,997	5.4	31,525	▲ 14.8	20.2